

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

【 普通会計 】

平成23年度

(平成24年3月31日現在)

矢 板 市

バ ラ ン ス シ ー ト

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,619,632
①生活インフラ・国土保全	34,922,134	(2) 長期未払金	
②教育	11,718,098	①物件の購入等	0
③福祉	1,067,769	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	727,716	③その他	262,329
⑤産業振興	3,273,620	長期未払金計	262,329
⑥消防	243,010	(3) 退職手当引当金	3,183,725
⑦総務	1,249,516	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,201,863	固定負債合計	14,065,686
(2) 売却可能資産	704,228		
公共資産合計	53,906,091		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,170,991
①投資及び出資金	1,217,292	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	168,552
投資及び出資金計	1,217,292	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	3,200	(5) 賞与引当金	103,759
(3) 基金等		流動負債合計	1,443,302
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,344,034	負債合計	15,508,988
③土地開発基金	218,865		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,679,442
基金等計	1,562,899	2 公共資産等整備一般財源等	39,406,183
(4) 長期延滞債権	512,841	3 その他一般財源等	△ 6,459,744
(5) 回収不能見込額	△ 307,030	4 資産評価差額	46,004
投資等合計	2,989,202	純資産合計	43,671,885
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,147,277		
②減債基金	258,826		
③歳計現金	818,128		
現金預金計	2,224,231		
(2) 未収金			
①地方税	146,211		
②その他	6,381		
③回収不能見込額	△ 91,243		
未収金計	61,349		
流動資産合計	2,285,580		
資産合計	59,180,873	負債・純資産合計	59,180,873

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	971,396	千円
	②教育	14,063	千円
	③福祉	470,538	千円
	④環境衛生	643,014	千円
	⑤産業振興	2,036,864	千円
	⑥消防	47	千円
	⑦総務	33,061	千円
	計	0	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,775,907	千円
	②地方債	61,233	千円
	③一般財源等	△ 1,837,140	千円
	計	0	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	2,620	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,795,497千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,747,758	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	11,790,623	千円	
債務負担行為支出予定額	65,688	千円	0
公営事業地方債負担見込額	4,802,848	千円	4,802,848
一部事務組合等地方債負担見込額	434,420	千円	434,420
退職手当負担見込額	2,654,179	千円	2,654,179
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	14,828,156	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,503,103	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,979,098	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,345,955	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,919,602	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,221,305千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,251,200千円です。

矢板市のバランスシート(平成24年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]		(全 体)	(市民1人当り)	[負債の部]	
		(全 体)	(市民1人当り)		
I 公共資産			I 固定負債		
1. 有形固定資産			1. 地方債		
(1) 生活インフラ・国土保全	349億2213万円	993,000円	106億1963万円	302,000円	
(2) 教育	117億1810万円	333,000円	2億6233万円	7,000円	
(3) 福祉	10億6777万円	30,000円	31億8373万円	91,000円	
(4) 環境衛生	7億2772万円	21,000円	固定負債合計	140億6569万円	400,000円
(5) 産業振興	32億7362万円	93,000円	II 流動負債		
(6) 消防	2億4301万円	7,000円	1. 翌年度償還予定地方債		
(7) 総務	12億4951万円	36,000円	11億7099万円	33,000円	
有形固定資産合計	532億0186万円	1,513,000円	2. 未払金	1億6855万円	5,000円
2. 売却可能資産	7億0423万円	20,000円	3. 賞与引当金	1億0376万円	3,000円
公共資産合計	539億0609万円	1,533,000円	流動負債合計	14億4330万円	41,000円
II 投資等			負債合計		
1. 投資及び出資金、貸付金			155億0899万円	441,000円	
12億2049万円	35,000円		[純資産の部]		
2. 基金等			(全 体)		
15億6290万円	44,000円		(市民1人当り)		
3. 長期延滞債権			I 公共資産等整備国県補助金等		
5億1284万円	15,000円		106億7944万円	304,000円	
4. 回収不能見込額			II 公共資産等整備一般財源等		
-3億0703万円	-9,000円		394億0618万円	1,121,000円	
投資等合計	29億8920万円	85,000円	III その他一般財源等		
III 流動資産			-64億5974万円	-184,000円	
1. 現金預金			IV 資産評価差額		
22億2423万円	63,000円		4600万円	1,000円	
2. 未収金			純資産合計		
6135万円	2,000円		436億7188万円	1,242,000円	
流動資産合計	22億8558万円	65,000円	負債・純資産合計		
資産合計			591億8087万円	1,683,000円	
負債・純資産合計			591億8087万円	1,683,000円	

[資産の部]

1. 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、道路、公園、学校施設など長期間にわたって市民サービスを提供するための資産です。

取得原価を基礎として算定しており、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、定額法で減価償却しています。

各区分の主な内容は次のとおりです。

- ① 生活イワ・国土保全 …… 道路、公園、市営住宅などです。
- ② 教育 …… 生涯学習館、学校、図書館、公民館、文化会館などです。
- ③ 福祉 …… 温泉センター、保育所、児童館などです。
- ④ 環境衛生 …… ごみ処理センター、保健センター、墓苑などです。
- ⑤ 産業振興 …… 農林道、農村環境改善センターなどです。
- ⑥ 消防 …… 消防施設、防火水槽、消火栓などです。
- ⑦ 総務 …… 市役所、交通安全施設などです。

(2) 売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。(売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基に算出しています。)

2. 投資等

(1) 投資及び出資金、貸付金

財団法人や社団法人などへの出資金等及び貸付金を計上しています。
平成23年度末現在の区分ごとの内訳は次のとおりです。

<投資及び出資金> (単位：千円)

矢板市水道事業	937,799
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	195,187
(財)矢板市施設管理公社	30,000
(財)矢板市農業公社	20,000
栃木県農業信用基金協会	4,720
その他	29,586
合 計	1,217,292

<貸付金> (単位：千円)

災害援護資金貸付金	3,200
合 計	3,200

(2) 基金等

① 特定目的基金

特定の目的のために、預金や有価証券で積立てられている金額です。
平成23年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

東日本大震災復興交付金基金	614,295
東日本大震災復興推進基金	90,900
交通施設整備基金	523,998
公共施設整備基金	101,361
墓苑管理基金	4,769
中山間地域農村環境保全基金	8,711
合 計	1,344,034

(3) 長期延滞債権

税金などの未収金のうち、1年を超えて回収されていないものです。
平成23年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	159,811
固定資産税	311,711
軽自動車税	6,544
特別土地保有税	708
都市計画税	16,440
保育所負担金	5,843
墓苑手数料	503
住宅使用料	11,281
合 計	512,841

(4) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

- ② 減債基金
地方債を計画的に償還するために、預金により保有している積立金です。
- ③ 歳計現金
平成23年度末に、矢板市が保有している現金及び金融機関に預けている預金です。

(2) 未収金

税金などの未収金から、長期延滞債権を除いた額を計上しています。

① 地方税

平成23年度末現在の内訳は次のとおりです

(単位：千円)

市民税（個人・法人）	46,389
固定資産税	92,012
軽自動車税	2,187
都市計画税	5,623
合 計	146,211

② その他

平成23年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

保育所負担金	1,935
住宅使用料	4,246
その他	200
合 計	6,381

(3) 回収不能見込額

未収金のうち、過去の不納欠損の状況等を勘案し、将来回収不能となることが見込まれる額です。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される地方債などを固定負債として計上しています。

(1) 地方債

矢板市が発行した地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定されている金額です。

平成23年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	1,286,572
公営住宅建設事業債	749,578
教育・福祉施設等整備事業債	1,722,848
一般単独事業債	2,150,675
臨時財政対策債・減税補てん債	4,843,778
県貸付金	385,353
その他	651,819
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△1,170,991
差引：貸借対照表計上額	10,619,632

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌々年度以降に支払いが予定されている額です。

(3) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う、退職手当支給見込額です。

2. 流動負債

1年以内に支出が予定される地方債等を流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

矢板市が発行した地方債のうち、翌年度に返済が予定されている金額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので、翌年度に支払いが予定されている額です。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）を計上しています。

[純資産の部]

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の形成に充てられた国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共施設の形成に充てられた国県支出金以外の収入です。

3. その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源以外の額です。

将来自由な財源として使用できる純資産です。したがってマイナスの場合には翌年度以降の財源が既に拘束されていることとなります。多くの市町村はマイナスになることが予想されます。

4. 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能資産の額と帳簿価額との差額です。

[財務分析]

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
有形固定資産残高 (a)	54,131 百万円	53,202 百万円
地方債残高 (b)	12,009 百万円	11,791 百万円
純資産合計 (c)	42,984 百万円	43,672 百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	79.4%	82.1%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	22.2%	22.2%

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていますと考えられますが、その反面、公共施設等を数多く抱えることにより、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものとも考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
歳入合計 (a)	12,755 百万円	14,163 百万円
資産合計 (b)	58,856 百万円	59,181 百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	4.61 年	4.18 年

3. 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

この割合を見ることによって、これまでの矢板市の社会資本形成がどこに重点を置いていたのかがわかります。

矢板市の場合、従来から土木関係及び教育関係に対して重点的に資産形成を行ってきた結果、以下のとおり固定資産に占める割合は高いものになっています。

(単位:百万円)

項 目	平成 22 年度 資産額	構 成 比	項 目	平成 23 年度 資産額	構 成 比
生活インフラ	35,521	65.6%	生活インフラ	34,922	65.6%
教育	11,839	21.9%	教育	11,718	22.0%
産業振興	3,426	6.3%	産業振興	3,274	6.2%
総務	1,248	2.3%	総務	1,249	2.3%
福祉	1,117	2.1%	福祉	1,068	2.0%
環境衛生	755	1.4%	環境衛生	728	1.4%
消防	224	0.4%	消防	243	0.5%

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
減価償却累計額 (a)	34,470 百万円	36,251 百万円
資産取得価額 (b)	77,391 百万円	78,232 百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	44.5%	46.3%

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	1,821,802	16.2%	142,995	393,249	265,546	105,963	156,584	14,944	577,891	164,630			0
	(2)退職手当引当金繰入等	224,853	2.0%	11,131	52,511	38,841	14,849	20,779	0	81,934	4,807			0
	(3)賞与引当金繰入額	103,759	0.9%	4,284	22,903	16,012	6,390	8,500	903	34,985	9,783			0
	小 計	2,150,414	19.1%	158,410	468,663	320,399	127,202	185,864	15,847	694,810	179,220			0
2	(1)物件費	1,630,419	14.5%	109,531	600,003	211,064	263,349	143,017	15,787	280,880	6,775			13
	(2)維持補修費	35,065	0.3%	30,730	0	0	0	3,716	0	619	0			
	(3)減価償却費	1,781,040	15.8%	1,034,094	356,625	78,308	47,751	215,579	24,671	24,012				
	小 計	3,446,524	30.7%	1,174,355	956,628	289,372	311,100	362,312	40,458	305,511	6,775			13
3	(1)社会保障給付	2,327,460	20.7%		12,926	2,312,501	2,033							
	(2)補助金等	1,639,969	14.6%	157,130	101,051	204,267	417,663	203,174	389,032	163,948	3,704			0
	(3)他会計等への支出額	1,403,128	12.5%	438,919	0	908,499	17,183	38,527	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	220,015	2.0%	6,070	0	112,157	41,341	60,400	47	0				0
	小 計	5,590,572	49.7%	602,119	113,977	3,537,424	478,220	302,101	389,079	163,948	3,704			0
4	(1)支払利息	189,034	1.7%									189,034		
	(2)回収不能見込計上額	121,309	1.1%										121,309	
	(3)その他行政コスト	△ 253,694	-2.3%					0						△ 253,694
	小 計	56,649	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	189,034	121,309	△ 253,694
経 常 行 政 コ ス ト a		11,244,159		1,934,884	1,539,268	4,147,195	916,522	850,277	445,384	1,164,269	189,699	189,034	121,309	△ 253,681
(構 成 比 率)				17.2%	13.7%	36.9%	8.2%	7.6%	4.0%	10.4%	1.7%	1.7%	1.1%	-2.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	270,240		66,089	13,764	14,237	54,679	1,206	0	18,344	0	19,147		0	82,774
2	分担金・負担金・寄附金 c	145,982		310	4,423	135,331	0	0	0	5,778	0	0		0	140
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		416,222		66,399	18,187	149,568	54,679	1,206	0	24,122	0	19,147		0	82,914
d/a		3.70%		3.4%	1.2%	3.6%	6.0%	0.1%	0.0%	2.1%	0.0%	10.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,827,937		1,868,485	1,521,081	3,997,627	861,843	849,071	445,384	1,140,147	189,699	169,887	121,309	△ 253,681	△ 82,914

矢板市の行政コスト計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 人にかかると	21億5041万円 (6万1千円)	1億5841万円	4億6866万円	3億2040万円	1億2720万円	1億8586万円	1585万円	6億9481万円	1億7922万円			
2 物にかかると	34億4652万円 (9万8千円)	11億7436万円	9億5663万円	2億8937万円	3億1110万円	3億6231万円	4046万円	3億0551万円	678万円			
3 移 転 支 出 にかかると	55億9057万円 (15万9千円)	6億0212万円	1億1398万円	35億3742万円	4億7822万円	3億0210万円	3億8908万円	1億6395万円	370万円			
4 そ の 他	5665万円 (2千円)									1億8903万円	1億2131万円	-2億5369万円
経常行政コスト a	112億4415万円 (32万0千円)	19億3489万円 (5万6千円)	15億3927万円 (4万4千円)	41億4719万円 (11万8千円)	9億1652万円 (2万6千円)	8億5027万円 (2万4千円)	4億4539万円 (1万3千円)	11億6427万円 (3万3千円)	1億8970万円 (5千円)	1億8903万円 (5千円)	1億2131万円 (3千円)	-2億5369万円 (7千円)

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2億7024万円 (8千円)	6609万円	1376万円	1424万円	5468万円	121万円		1834万円		1915万円			8277万円
2 分担金・負担金・寄附金 c	1億4598万円 (4千円)	31万円	442万円	1億3533万円				578万円					14万円
経常収益合計 (b+c) d	4億1622万円 (1万2千円)	6640万円 (2千円)	1818万円 (1千円)	1億4957万円 (4千円)	5468万円 (1千円)	121万円		2412万円 (1千円)		1915万円 (1千円)			8291万円 (2千円)

(差引)純経常行政コスト a-d	108億2793万円 (30万8千円)	18億6849万円 (5万4千円)	15億2109万円 (4万3千円)	39億9762万円 (11万4千円)	8億6184万円 (2万5千円)	8億4906万円 (2万4千円)	4億4539万円 (1万3千円)	11億4015万円 (3万2千円)	1億8970万円 (5千円)	1億6988万円 (4千円)	1億2131万円 (3千円)	-2億5369万円 (7千円)	-8291万円 (2千円)
------------------	------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	------------------

(付記) (1) 人にかかるコスト …… 人件費 18億2180万円、退職手当引当金繰入等 2億2485万円、賞与引当金繰入額 1億376万円

(2) 物にかかるコスト …… 物件費 16億3042万円、維持補修費 3506万円、減価償却費 17億8104万円、

(3) 移転支出にかかるコスト …… 社会保障給付 23億2746万円、補助金等 16億3997万円、他会計等への支出額 14億313万円、他団体への公共資産整備補助金等 2億2001万円

(4) その他 …… 支払利息 1億8903万円、回収不能見込計上額 1億2131万円、その他行政コスト △2億5369万円

※ 下段()書きは、市民一人当たりの金額

[行政コスト計算書]

行政コスト計算書は、社会福祉や教育、ごみ収集などの行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

1. 人にかかるコスト

(1) 人件費

職員、議員、各種委員の給与費等（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた金額です。

(2) 退職手当引当金繰入等

平成23年度に新たに増加した退職手当引当金の額です。

(3) 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（次年度6月支給賞与の4/6相当額）です。

2. 物にかかるコスト

(1) 物件費

旅費、消耗品、備品購入費、委託料などです。

平成23年度の歳出科目ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

賃金	159,845
旅費	10,823
需用費（消耗品、光熱水費、印刷製本費など）	295,151
役務費（通信運搬費、手数料、保険料など）	52,995
備品購入費	45,871
委託料	914,998
その他	150,736
合 計	1,630,419

(2) 維持補修費

施設等の維持補修に要する経費です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が年数の経過等に伴い磨耗消耗、陳腐化、不適応化することにより減少した価値を、資産ごとの耐用年数に応じ定額法により年度ごとに算定した金額です。

各区分の主な内容は、バランスシートと同じです。

3. 移転支出的なコスト

(1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令により被扶助者に対して支給される費用です。

平成23年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

民生費（社会福祉費）	464,212
民生費（老人福祉費）	23,855
民生費（児童福祉費）	1,299,395
民生費（生活保護費）	525,039
衛生費	2,033
教育費	12,926
合 計	2,327,460

(2) 補助金等

負担金、補助及び交付金などです。

平成23年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

塩谷広域行政組合負担金(消防、塵芥、斉場等)	725,233
地方交付税(清掃施設分)交付金	104,328
民間保育所運営費補助金	93,119
企業誘致奨励金	77,500
幼稚園就園奨励費補助金	46,211
その他	593,578
合 計	1,639,969

(3) 他会計等への支出額

普通会計から他の会計等に対する貸付や借入金以外の支出で、他の会計等に対する財政的な支援金額です。

平成23年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険特別会計	318,186
国民健康保険特別会計	242,560
後期高齢者医療特別会計	79,524
後期高齢者広域連合負担金	11,480
後期高齢者医療療養給付費負担金	256,749
農業集落排水事業特別会計	38,527

公共下水道事業特別会計	363,958
木幡宅地造成事業特別会計	74,961
水道事業会計	17,183
合 計	1,403,128

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

他の地方公共団体や民間企業等が行う公共的な施設の新設、改良等社会資本の整備のために、矢板市が支出する他団体等への補助金です。

平成23年度の区分ごとの内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

介護保険施設等整備事業費補助金	113,130
畜産環境総合整備事業	30,933
合併処理浄化槽設置事業費補助金	29,086
新エネルギー利用促進事業補助金	12,255
その他	34,611
合 計	220,015

4. その他のコスト

(1) 支払利息

市債（市の長期の借金）及び一時借入金の支払利息です。

平成23年度の事業別の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

公共事業等債	21,508
公営住宅建設事業債	19,049
教育・福祉施設等整備事業債	33,655
一般単独事業債	40,981
臨時財政対策債・減税補てん債	56,396
県貸付金	5,758
その他	12,047
合 計	189,394

(2) 回収不能見込計上額

時効等により徴収できなくなることが見込まれる額です。

(3) その他行政コスト

今年度の長期未払金と未払金の合計額から前年度の長期未払金と未払金の合計額を差し引いた額です。

[経常収益]

矢板市が行政活動の財源として受取る使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などです。

[財務分析]

1. 住民一人当たり純経常行政コスト

1年間に住民一人当たりに使われている経費を項目別に、高い順に並べたものです。福祉が11万4千円と最も高く、内容は扶助費や医療系の特別会計（国民健康保険、介護、後期高齢者医療）への繰出金などによるものです。福祉分野は、額、構成比とも年々増加しています。次いで生活インフラが5万3千円で、有形固定資産の減価償却費の計上や特別会計（公共下水道、木幡宅地造成）への繰出金などによるものです。教育4万3千円は、学校関係、社会教育関係の人件費と小中学校の備品などの物件費の支出によるものです。各分野の順位は、昨年度と同じです。

また、人にかかるコストは、職員削減などの人件費抑制策により減少しています。物にかかるコストは、減価償却費などの増により、前年度に比べ増加しています。移転支出にかかるコストは、社会保障給付費の増加、特別会計への繰出金の増加により、大きな比率を占めています。なお、その他のコストについては、指定管理者の更新時期のため債務負担行為額が減少した影響により、その他の行政コストがマイナス計上となった結果、大きく減少しています。

(平成22年度末人口 35,648人)

(平成23年度末人口 35,152人)

項目	平成22年度 一人当たりの額	構成比	項目	平成23年度 一人当たりの額	構成比
福祉	10万3千円	34.7%	福祉	11万5千円	36.9%
生活インフラ	4万8千円	16.2%	生活インフラ	5万3千円	17.3%
教育	4万2千円	14.1%	教育	4万3千円	14.0%
総務	3万5千円	11.8%	総務	3万2千円	10.5%
環境衛生	2万2千円	7.4%	環境衛生	2万5千円	8.0%
産業振興	2万1千円	7.1%	産業振興	2万4千円	7.8%
消防	1万2千円	4.0%	消防	1万3千円	4.1%
その他	1万4千円	4.7%	その他	3千円	1.4%

(平成 22 年度末人口 35,648 人)

(平成 23 年度末人口 35,152 人)

項 目	平成 22 年度 一人当たりの額	構 成 比	項 目	平成 23 年度 一人当たりの額	構 成 比
人にかかる コスト	6 万 2 千円	20.1%	人にかかる コスト	6 万 1 千円	19.1%
物にかかる コスト	9 万 4 千円	30.4%	物にかかる コスト	9 万 8 千円	30.7%
移転支出に かかるコスト	1 4 万 0 千円	45.3%	移転支出に かかるコスト	1 5 万 9 千円	49.7%
その他	1 万 3 千円	4.2%	その他	2 千円	0.5%

2. 行政コスト対有形固定資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

矢板市の「人にかかるコスト」の割合については、総務が 55.6%と高い割合を示しており、行政サービスが労務の提供によって行われている労働集約型であることを表しています。一方、生活インフラは 0.5%と低い割合になっており、これは、生活インフラに関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などの多くの資産があるためです。

「物にかかるコスト」は、福祉 (27.1%)、環境衛生 (42.7%)、消防 (16.6%)、総務 (24.5%) が高い割合を示しており、その原因として、福祉は、保育所関係の経費が含まれていること、温泉センターや児童館の施設運営の委託料が計上されていることによるものです。環境衛生及び消防は、矢板市では塵芥処理、し尿処理などの事業、常備消防業務にかかる事業は、一部事務組合 (塩谷広域行政組合) によって行われているため、これらにかかる経費は負担金として支出しており、矢板市自らが衛生施設、消防施設を保有していないことにより、有形固定資産に金額が計上されていないためです。総務は、庁内の管理的事務を行っていること、電算システムに係るシステム開発委託料や電子計算機等機器使用料などの運営経費が計上されていることによるためです。

(単位:百万円)

項 目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト 金額 (b)	比 率 (b)/(a)	物にかかるコスト 金額 (c)	比 率 (c)/(a)
生活インフラ	34,922	158	0.5%	1,174	3.7%
教育	11,718	469	4.0%	957	8.2%
福祉	1,068	320	30.0%	289	27.1%
環境衛生	728	127	17.5%	311	42.7%
産業振興	3,274	186	5.7%	362	11.1%
消防	243	16	6.5%	40	16.6%
総務	1,250	695	55.6%	306	24.5%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,983,922	10,120,540	39,707,655	△ 6,906,308	62,035
純経常行政コスト	△ 10,827,937			△ 10,827,937	
一般財源					
地方税	4,923,757			4,923,757	
地方交付税	2,713,085			2,713,085	
その他行政コスト充当財源	870,666			870,666	
補助金等受入	3,297,100	952,632		2,344,468	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 291,835			△ 291,835	
公共資産除売却損益	19,158			19,158	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			391,616	△ 391,616	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,211	15,211	0
貸付金・出資金等への財源投入			553,963	△ 553,963	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 505,532	505,532	
減価償却による財源増		△ 393,730	△ 1,387,310	1,781,040	
地方債償還等に伴う財源振替			661,002	△ 661,002	
資産評価替えによる変動額	△ 16,031				△ 16,031
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	43,671,885	10,679,442	39,406,183	△ 6,459,744	46,004

[純資産変動計算書]

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている4つの項目が、1年間でどのように変動したかを表示しています。

1. 純経常行政コスト
行政コスト計算書に計上された、「純経常行政コスト」を計上しています。
2. 一般財源
 - ① 地方税
今年度の市税収入に、今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。
 - ② その他行政コスト充当財源
地方譲与税、利子割交付金、繰入金などです。
3. 補助金等受入
国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金と扶助費などそれ以外の経常的な経費に充当する国県支出金に分けています。
4. 臨時損益
災害復旧事業費や公共資産の売却収益を計上しています。
5. 科目振替
公共資産の取得や処分、貸付や出資等による財源の増減を表示しています。
6. 資産評価替えによる変動額
売却可能資産を再評価したことによる評価差額を計上しています。

[財務分析]

1. 行政コスト対税収等比率
税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに消費されたかが分かります。
この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
純経常行政コスト (a)	10,584,075 千円	10,827,937 千円
税 収 等 (b)	11,099,317 千円	11,988,206 千円
行政コスト対税収等比率 (a) / (b)	95.4%	90.3%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,139,637
物件費	1,630,419
社会保障給付	2,327,460
補助金等	1,639,969
支払利息	189,034
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	925,683
その他支出	326,900
支出合計	9,179,102
地方税	4,849,543
地方交付税	2,713,085
国県補助金等	2,218,085
使用料・手数料	183,415
分担金・負担金・寄附金	145,322
諸収入	85,298
地方債発行額	742,500
基金取崩額	0
その他収入	698,600
収入合計	11,635,848
経常的収支額	2,456,746

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	746,651
公共資産整備補助金等支出	220,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	49,405
支出合計	1,016,071
国県補助金等	366,523
地方債発行額	246,700
基金取崩額	4,506
その他収入	8,269
収入合計	625,998
公共資産整備収支額	△ 390,073

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	388,200
基金積立額	1,093,075
定額運用基金への繰出支出	77
他会計等への公債費充当財源繰出支出	457,492
地方債償還額	1,210,963
支出合計	3,149,807
国県補助金等	712,492
貸付金回収額	385,000
基金取崩額	0
地方債発行額	3,200
公共資産等売却収入	34,369
その他収入	97,516
収入合計	1,232,577
投資・財務的収支額	△ 1,917,230

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	149,443
期首歳計現金残高	668,685
期末歳計現金残高	818,128

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,494,423	千円
地方債発行額	△ 992,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 13,344,980	
地方債元利償還額	1,399,561	
財政調整基金等積立額	366,417	
基礎的財政収支	923,021	千円

[資金収支計算書]

1年間の資金の増減を3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示しています。

1. 経常的収支

日常の行政サービスを行うために必要な支出と、その支出を賄う市税や地方交付税などの一般財源等を計上しています。

2. 公共資産整備収支

道路や公園など公共資産整備に必要な支出と、それに対応する財源を計上しています。

3. 投資・財務的収支

地方債の元利償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。

[財務分析]

1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスがゼロまたはプラスであれば地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	797,792 千円	923,021 千円

2. 地方債償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

年数が少ないほど財政状態が健全であり、平均的な値は、3～9年の間になります。

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
地方債残高 (a)	12,009,186 千円	11,790,623 千円
経常的収支額 (b)	2,380,801 千円	2,456,746 千円
地方債償還可能年数 (a) / (b)	5.0 年	4.8 年